



2023年 2月 3日 担当 アノジ

OPECプラス、合同委で原油需給議論

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」は毎月開いていた閣僚級会合の頻度を減らし、合同閣僚監視委員会（JMMC）が原油市場の動向を定期的に確認する方法に切り替えた。

1日にJMMCを開催。需要の見通しなどの議論は、今後の閣僚級会合での減産幅に関する協議で参考となる。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要急減といった、危機対応を念頭に置いた体制を改めた。

JMMCは各国の生産調整の進捗を監視したり、原油市場の分析や見通しについて話し合ったりする。OPECプラスは2022年10月、閣僚級会合の開催を毎月から半年に1回の頻度に減らし、その間の需給状況などはJMMCを隔月で開催し協議することで合意した。

JMMCには市場動向に応じて閣僚級会合の開催を要請する権限も与えられた。次回の閣僚級会合は6月に開かれる見通しだ。

OPEC プラスは 22 年 10 月、中国での新型コロナウイルスの感染拡大などを受け世界需要の 2%にあたる日量 200 万バレルの減産で合意した。

12 月の閣僚級会合でもこの方針の維持を決めた。世界経済のさらなる減速への懸念から、原油価格の下落を回避するためだ。

一方で、足元ではゼロコロナ政策が事実上終わった中国を中心に、需要増大の期待も高まる。国際通貨基金（IMF）は 1 月 30 日に 23 年の世界経済の成長率予測を 0.2 ポイント引き上げ、2.9%とした。産油国の対応は今後の焦点になる。

日経新聞



2023年 2月 3日 担当 アノジ

ロシア、制裁国に原油輸出禁止

ロシアは同国産原油の輸入価格に上限を設けた国に対して、原油の輸出を1日から禁止した。長期化するウクライナ侵攻を受けて2022年12月に主要7カ国（G7）などが導入した対ロ制裁への対抗措置だ。

既に米国を筆頭にロシア産原油の輸入を停止する動きが進んでいる。対ロ制裁に参加する国の影響は軽微とみられる。

プーチン大統領は22年12月27日に制裁国への輸出を禁じる大統領令に署名した。禁輸の期間は23年2月1日から5カ月間とし、対象とする国について、価格上限措置を導入した「米国や他の外国」と明記している。G7や欧州連合（EU）諸国を指しているとみられる。

石油製品も対象としており、1日以降で政府が定めた日から適用する。EUなどは5日からロシア産石油製品の輸入を禁止する予定で、ロシア側も対抗措置をとる可能性が高い。

G7とEUは昨年12月5日、ロシア産原油の取引価格に上限を設ける制裁を発動した。



2023年 2月 3日 担当 アノジ

石油メジャー、空前の利益

欧米の石油メジャーが空前の好業績となっている。ファクトセットによると、大手5社の

2022年12月期の純利益は過去最高の1500億ドル（約20兆円）規模になる見通しだ。

ウクライナ危機を受けた原油高や世界の石油需要の底堅さが利益を押し上げる。

米エクソンモービル、米シェブロン、英シェル、英BP、仏トタルエナジーズの業績と見通しを集計した。

これまでの過去最高は中東の民主化運動「アラブの春」で原油が高騰した11年だった。

新型コロナウイルス禍で20年に悪化したが、世界的な原油需要の復活とウクライナ危機もあり急回復。新型コロナウイルス禍前の19年と比べても3倍以上の見込みだ。個別企業ではエクソン、シェブロン、シェルの3社が過去最高となった。

株式市場はESG（環境・社会・企業統治）投資の潮流でメジャーに厳しい視線を向けてきた。年金基金など機関投資家の間で化石燃料の生産企業からの「ダイベストメント（投資撤退）」も起きた。

だが市場は足元では石油株を再評価している。5社の時価総額は1.3兆ドル規模と、20年末の約2倍。新型コロナ禍前の19年末と比べても約2割高い。



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 3日 担当 アノジ

日本製紙など、航空燃料 SAF を安定調達 国産木材活用

日本製紙は住友商事などと提携し、国産木材を使って持続可能な航空燃料「SAF」の原料になるバイオエタノールを生産する。投資額は最大数百億円の見込みで、2027年に製造を始める。欧州では SAF の使用量を 50 年に 85%まで引き上げることを求める動きなどもあり、世界の規制は一段と厳しさを増す。航空各社が SAF の調達拡大を迫られるなか、国産原料を使って SAF の安定調達につなげようとする取り組みが動き出した。

SAF は廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機の二酸化炭素（CO₂）排出量をジェット燃料より約 7～9 割抑えるともいわれる。ただトウモロコシやサトウキビ由来のエタノールは結果的に飼料不足につながり食糧問題に影響を与えかねない。国内ではトウモロコシなどを輸入に頼り、原料の安定確保に大きな課題があった。廃食油の調達は飲食店などからの回収網の構築が難しく、安定した調達が課題だ。

日本製紙と住友商事などが 24 年をめどにバイオエタノールを製造販売する共同出資会社を設ける。微生物による独自の発酵技術を持つグリーン・アース・インスティテュート

も出資する。日本製紙の既存工場に専用の生産設備を導入して生産。SAF を製造する石油元売り会社に販売する。

原料には日本製紙の社有林から直接切り出した木材を中心に使う。27 年をめどに年数万キロリットルの生産をめざす。約 1 万キロリットル分の SAF を製造できる。日本製紙は王子ホールディングス（HD）に次ぐ約 9 万ヘクタールの社有林を抱える。社有林に生えている木を活用するほか、伐採地には従来より成長が 1.5 倍速く、CO₂ の吸収量も 1.5 倍の品種の苗木を植える。持続可能な原料確保に生かす。

SAF の国産化は他社も動き始めている。王子 HD は 30 年度に社有林の木を使って SAF の商用生産を計画する。24 年度までに年 500 キロリットルの生産規模を持つ試験設備を動かす。燃料の製造販売には石油会社との協業なども視野に入れる。ENEOS が仏トタルエナジーズと連携し、廃食油由来で 25 年に年 40 万キロリットルの生産を見込む。

国土交通省は 30 年時点で、国内の航空会社が使う航空燃料のうち SAF を 1 割混ぜて使うことをめざしており、年 171 万キロリットルの需要が生じると試算する。日本製紙などが生産する原料を使えば約 1 万キロリットル分の SAF を生産できるが、1%弱にとどまる。欧州連合（EU）欧州議会では 50 年までに航空機燃料に占める SAF の割合を 85%に引き上げることを求める動きなどもある。航空各社は SAF の確保が急務になる。

ただ国内では製造コストなどが壁で商用化が遅れる。全日本空輸（ANA）は 30 年度に燃料の 10%以上、日本航空（JAL）は 10%を SAF に置き換える目標だが、両社は量産が先行する米やフィンランドの企業から調達を進めている。JAL の赤坂祐二社長は「日本でも国産化への動きが本格化してきた。乗り遅れないように取り組みたい」と話す。

SAF の普及には製造コストを抑えることが欠かせない。通常のジェット燃料が 1 リットルあたり 100 円程度で、SAF は数百～数千円と価格面で割高となる。市場の成長が見込まれるが、技術革新などでコストを大幅に下げることがシェア獲得のカギになる。廃食油が取り合いになり取引価格が上がるなか、日本製紙などの連合は微生物による発酵技術などを使えば価格の優位性があるとしている。

日経新聞



2023年 2月 3日 担当 アノジ

バイオマス事業共同検討（出光興産、J-オイル）

バイオマス事業共同検討

出光興産 J-オイル SAF製造など視野

出光興産とJ-オイルミルスは1日、バイオマス事業の構築に向けた共同検討を開始したと発表した。出光のバイオ燃料・化学品製造、樹脂リサイクルの知見やアセットと、J-オイルミルスの多様な植物からの搾油ノウハウなどを掛け合わせる。バイオ原料確保による持続可能な航空燃料(SAF)製造や再生樹脂の包装材料への使用、食料と競合しない非食用油原料樹の植林などの実現性を幅広く協議していく。

先月31日に覚書き(MOU)を締結した。具体テーマの1つが出光が今後製造を計画するSAFで、食用作物と競合の少

イチェーンの構築につながる。プラ資源循環の観点から、食品産業におけるプラ使用やプラごみ削減が求められるなか、出光のケミカルリサイクル(CR)による再生材やバイオマス原料で製造した化学品をJ-オイルミルスの商品の梱包材やラベルフィルムなどに用いることも検討する。両社共同での植林もテーマにあり、原料化とともに植林による二酸化炭素(CO₂)の固定化も視野に入る。



出版インキ事業で業務提携へ（DIC、サカタインクス）

出版インキ事業 で業務提携へ

DIC・サカ
タインクス

DIC子会社のDIC
クラフィックスとサカタ
インクスは、商業オフ輪
インキ・新聞インキ事業
で業務提携に着手すると
発表した。情報メディア
市場が縮小するなかで供
給責任を果たすために必
要と判断。生産・物流面
を中心に協力する方向で
このほど大筋合意した。
具体的な提携内容につい
ては今後詰め、早期の契

約締結を目指す。

生産設備や物流施設を
相互に活用する方向で具
体化検討を進め、一部生
産面での協業や配送体制
の効率化を通じてコスト
削減を図る。国内では広
告・書籍・新聞の各分野
で印刷インキの漸減傾向
が長く続いてきたが、さ
らに直近3年でコロナ禍
にともなうデジタルシフ
トが加速。原材料費・物
流費などの高騰も加わ
り、インキ各社の収益を
大きく圧迫している。環
境面でも二酸化炭素（C
O₂）排出量の削減が求
められ、両社はサステナ
ビリティ経営の面からも
提携効果の発現を狙う。